

テーマ：消費者物価（全国15年11月、東京都区部15年12月）  
 ～全国、都区部ともプラス転化。ただし先行きには不安～

発表日：2015年12月25日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
15	1月	2.4	2.2	2.1	▲ 8.5	3.9	2.3	2.2	1.7	▲ 11.8	3.6
	2月	2.2	2.0	2.0	▲ 12.7	3.9	2.3	2.2	1.7	▲ 14.7	3.5
	3月	2.3	2.2	2.1	▲ 10.3	3.8	2.3	2.2	1.7	▲ 12.3	3.5
	4月	0.6	0.3	0.4	▲ 13.4	1.5	0.7	0.4	0.0	▲ 15.3	1.1
	5月	0.5	0.1	0.4	▲ 13.5	1.6	0.5	0.2	0.1	▲ 15.4	1.2
	6月	0.4	0.1	0.6	▲ 12.9	1.7	0.3	0.1	0.2	▲ 13.0	1.6
	7月	0.2	0.0	0.6	▲ 13.6	1.6	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 14.8	1.4
	8月	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 15.5	1.8	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 17.0	1.4
	9月	0.0	▲ 0.1	0.9	▲ 16.9	1.9	▲ 0.1	▲ 0.2	0.6	▲ 19.2	1.4
	10月	0.3	▲ 0.1	0.7	▲ 17.1	2.2	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 18.8	1.9
	11月	0.3	0.1	0.9	▲ 15.9	2.3	0.1	0.0	0.6	▲ 18.0	1.7
	12月	-	-	-	-	-	0.0	0.1	0.6	▲ 17.0	2.2

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

## ○5ヶ月ぶりのプラスに

総務省より発表された2015年11月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.1%となり、5ヶ月ぶりのプラスとなった（マイナス圏を脱したのは4ヶ月ぶり）。事前の市場予想（0.0%）をやや上回る結果である。食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）のプラス幅が拡大したことに加え、エネルギー価格もマイナス幅を縮小させたことが押し上げに寄与している。また、東京都区部とは逆に、食料品価格（生鮮除く）もプラス幅をやや拡大させた。コンセンサス上振れの主因は、この食料品の動きとみられる。

米国型コアは前年比+0.9%と、10月の+0.7%から0.2%ポイントのプラス幅拡大となり、コンセンサスと一致した。季節調整値でも前月比+0.2%の上昇。10月は米国型コアのプラス幅が縮小し、季節調整済前月比でも下落していたが、11月は再び持ち直しの動きとなった。緩やかな上昇傾向が続いている。内訳では、外国パック旅行や宿泊料などの押し上げが大きいほか、テレビ、エアコン等の耐久財関連の値上がりも続いている。

エネルギー価格は前年比▲11.1%と、前月の▲11.8%からマイナス幅が縮小した（CPIコアへの寄与度：10月▲1.16%Pt→11月▲1.07%Pt）。石油製品は前月比▲1.3%と値下がりが続いたものの、昨年11月はそれ以上の価格低下（前月比▲2.7%）があったため、前年比で見るとマイナス寄与が縮小する形となっている。

食料品（生鮮食品除く）は10月の前年比+2.2%から11月は+2.3%へ伸び率が若干拡大した。前年比の寄与度では10月+0.49%Pt → 11月+0.51%Ptとなる。円安によるコスト増を価格に転嫁する動きが続いており、CPIを押し上げている。なお、11月の東京都区部では食料品価格のプラス寄与が縮小していたが、全国では異なる動きとなった。

なお、最近日銀が強調している「除く生鮮食品・エネルギー」では11月は前年比+1.2%と、10月と同じ伸び率となった。引き続き上昇傾向にあると見て良いだろう。

## ○ 東京都区部もプラス転化

2015年12月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.1%（11月：0.0%）と、6ヶ月ぶりのプラスとなった。事前の市場予想に一致している。米国型コアの伸び率は前月から変化がなかったが、食料品価格でプラス幅が拡大したことが押し上げ要因になった。またエネルギー価格がマイナス幅をやや縮小させたことも押し上げに寄与している。

米国型コアは前年比+0.6%と、前月から伸び率は変わらなかった。市場の事前予想とも一致している。季節調整値では前月比横ばいで、引き続き緩やかな上昇傾向にあると見て良いだろう。内訳では、宿泊料のプラス寄与が縮小したことが目に付いた程度で、前月から特に大きな変化はなかった。

エネルギー価格は前年比寄与度が▲0.81%Ptと、前月の▲0.84%Ptからマイナス寄与が0.03%Pt縮小した。石油製品は前月比▲3.4%と、原油価格下落を受けて大幅に値下がりしたが、昨年12月にそれ以上に価格低下していた（前月比▲4.5%）ため、前年比で見るとマイナス寄与が縮小する形になっている。

食料品（生鮮食品除く）は11月の前年比+1.7%から12月は+2.2%へプラス幅が大きく拡大している。前年比寄与度では11月が+0.37%Pt、12月が+0.47%Ptであり、12月の東京都区部CPIコアの改善の多くがこれで説明可能だ。食料品は11月には伸び率が低下していたが、12月は再び伸びが拡大している。円安に伴う過去の原料価格上昇分を価格転嫁する動きがまだ続いているようだ。

なお、「除く生鮮食品・エネルギー」では12月は前年比+1.0%と、11月の+0.9%からやや伸びが拡大した。引き続き上昇傾向にあるという評価で問題ない。

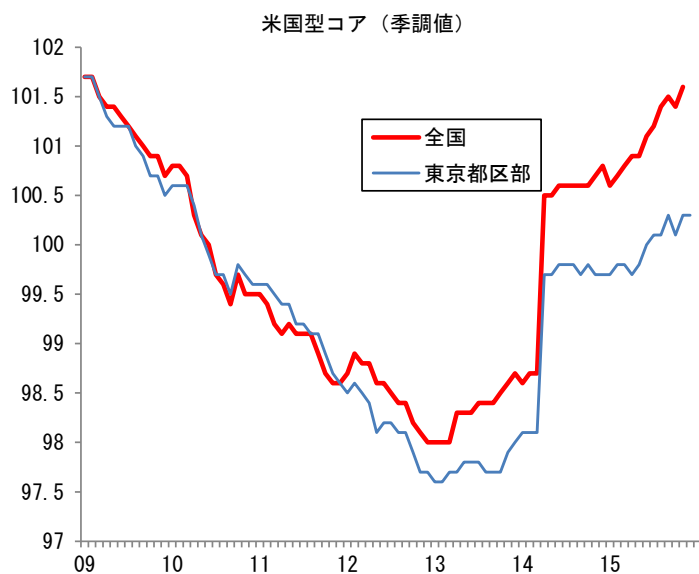
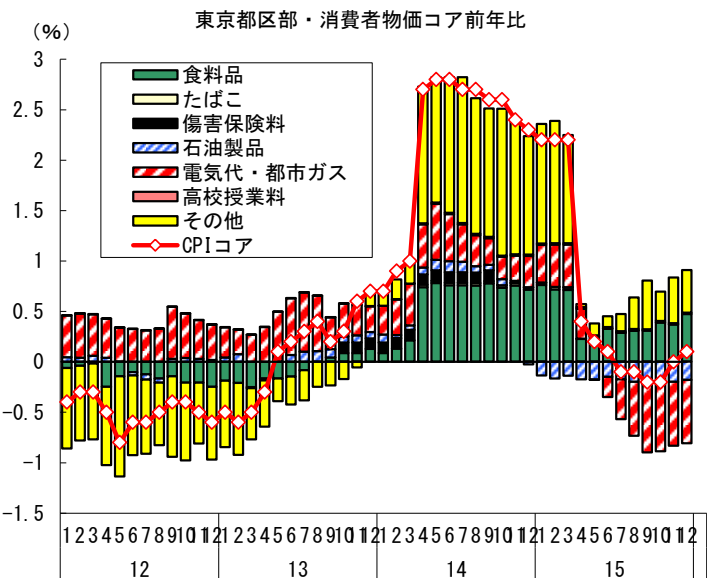
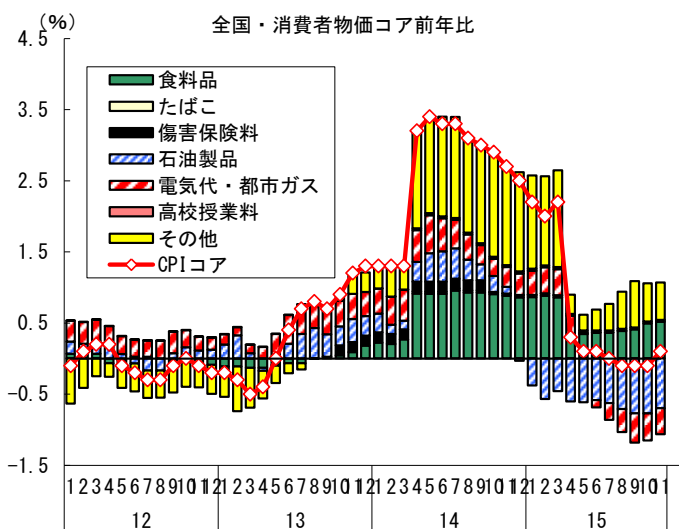
## ○ 先行きの改善ペースは緩やかなものに

今回は、11月の全国、12月の東京都区部ともプラス転化した。米国型コア、除く生鮮食品・エネルギーとも前月から横ばいもしくは緩やかに伸び率が拡大しており、内容的にもまずまずだ。現状、日銀が主張するとおり、エネルギーを除けば物価は改善基調にあると見て良いだろう。

だが、先行きのCPIの見通しは明るいものではない。まず、エネルギー価格については、足元の原油価格下落の影響が大きい。元々、昨年の価格下落が大きかった裏が出ることから、エネルギー価格のマイナス寄与が先行き急速に縮小することが想定されていたが、現在の原油価格を踏まえるとそれは難しくなってきた。エネルギー価格のマイナス寄与縮小ペースは緩やかなものになりそうだ。

足元好調な米国型コアについても不安はある。米国型コアを押し上げている大きな要因が、円安による輸入価格の上昇であるためだ。食料品や耐久消費財、身の回り品などの値上がりは、コスト増によるものが大きいとみられる。好調な需要を受けて値上げを実施しているというわけではないため、消費が弱いなかで今後どこまで値上げが続けられるかという点については不透明感がある。加えて、14年10月末のサプライズ緩和によって円安が進んでから既に1年以上が経過しており、前年比でみた円安による押し上げ効果も減衰してくることが予想される。次第に米国型コアも頭打ちになってくるだろう。

先行き、CPIコアはプラス圏での推移になると思われるが、改善ペースは緩慢なものにとどまるのではないかと。物価の先行きについては慎重に見ておく方がよいと思われる。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」